



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東

コード番号 6104

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 栗原 陽一

(TEL) 055(926)5141

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	17,728	2.9	28	-	△538	-	△885	-
22 年 3 月期第 1 四半期	17,224	△49.6	△371	-	△855	-	△1,455	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△5. 82	-
22 年 3 月期第 1 四半期	△9. 58	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	117,085	61,981	52.9	407.	68
22 年 3 月期	115,806	63,372	54.7	416.	82

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 61,981 百万円 22 年 3 月期 63,372 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	3. 00	-	1. 50	4. 50
23 年 3 月期	-				
23 年 3 月期 (予想)		1. 50	-	1. 50	3. 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	41,500	11.5	500	-	0	-	△200	-	△1. 32
通期	85,000	13.8	1,800	-	1,000	-	500	-	3. 29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無になります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無になります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	166,885,530株	22年3月期	166,885,530株
23年3月期1Q	14,849,400株	22年3月期	14,848,594株
23年3月期1Q	152,036,709株	22年3月期1Q	152,040,906株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の資料は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①平成23年3月期 第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、欧州の信用不安問題や雇用問題、景気の二番底の懸念はあるものの、各国の景気刺激策効果と企業収益の改善から、中国をはじめとした新興国で力強い回復がみられ、景気は緩やかながら回復しております。機械業界におきましても、新興国向けを中心とした需要回復の様相が見え始めております。

このような経済環境と産業構造の変化という状況のもとで、当社グループは平成22年4月1日から新中期経営計画「TM A C P l a n」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan)を策定、スタートさせるとともに、国内外市場での受注確保、新商品の開発、市場の開拓、財務体質の改善等に全力をあげて取り組みました。

当第1四半期連結会計期間においては、新興国を中心とした需要に回復の動きが見られ、当第1四半期連結会計期間の受注高は221億4千4百万円(前年同四半期比102.5%増)と大幅に改善いたしました。しかしながら、機械業界では小型機・汎用機を中心に需要が急速に回復してきたものの当社グループが得意とする大型機・特殊機市場の回復は遅れたため、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、177億2千8百万円(前年同四半期比2.9%増)にとどまりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末比9.2%増の523億4千8百万円となりました。

損益につきましては、固定費・変動費削減や経営全般にわたる合理化努力を徹底して実施してまいりました結果、当第1四半期営業利益は2千8百万円(前年同四半期は営業損失3億7千1百万円)、当第1四半期経常損失は5億3千8百万円(前年同四半期は経常損失8億5千5百万円)、当第1四半期純損失は8億8千5百万円(前年同四半期は四半期純損失14億5千5百万円)となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### 成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

受注面におきましては、射出成形機は海外の自動車関連やIT・デジタル家電業界向けなどに需要回復の動きがみられました。

ダイカストマシンは中国等の新興国で自動車関連やIT・デジタル家電業界向けなどに需要回復の動きがみられました。

押出成形機は、二次電池や光学関連業界向けに堅調な需要増加の動きがみられました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、前年同四半期比171.8%増の127億8千1百万円となりました。

一方、売上高につきましては、前年同四半期比18.7%増の83億6千6百万円となりました。

##### 工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

受注面におきましては、工作機械業界全体としては小型機を中心に需要回復の傾向にありますが、中・大型機の設備投資にはまだ慎重な状況が続いています。また、精密加工機につきましては光学関連向けなどで設備投資の動きがみられました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、前年同四半期比9.7%増の42億8千9百万円となりました。

一方、売上高につきましては、前年度の受注減少の影響を受け、前年同四半期比34.5%減の51億6千万円となりました。

##### 油圧機器事業

受注面におきましては、前年度に引き続き海外を中心とした建設機械業界向けに需要好転の動きがみられました。

この結果、油圧機器事業の受注高は、23億6千3百万円となりました。

一方、売上高につきましては、20億5千2百万円となりました。

##### その他の事業(電子制御装置など)

電子制御装置は海外の自動車関連、半導体関連向けに需要回復の動きがみられました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、27億9百万円となりました。

一方、売上高につきましては、25億8百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ12億7千9百万円増加し、1,170億8千5百万円と

なりました。増加の主な内訳は、仕掛品が32億1千5百万円、現金及び預金が13億7千8百万円増加したことにより  
ます。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億6千9百万円増加し、551億3百万円となりました。増加の主な内訳は支払  
手形及び買掛金が25億8千1百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千1百万円減少し、619億8千1百万円となりました。減少の主な内訳  
は、利益剰余金が11億1千3百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は52.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度  
末に比べ13億7千8百万円増加し、333億7千万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における各活動  
によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は9億9千9百万円の増加となりました。これは、たな卸資産が29億7千5百万円の増加、未  
払費用が6億9百万円の減少等の減少要因があったものの、売上債権が11億6千9百万円の減少、仕入債務が25億8  
千万円の増加等の増加要因があったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は4億9千9百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1  
億1百万円があったものの、関係会社株式の売却で6億1千2百万円増加したこと等によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1億7千2百万円の減少となりました。これは主として、配当金を2億2千8百万円支払っ  
たこと等によります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、設備投資の需要は回復基調にあるものの、回復した市場が限定されるなど引き続  
き予断を許さない状況にあり、さらなる合理化とコスト削減によって収益改善につとめてまいります。当第2四半  
期連結累計期間および通期の業績につきましては、現時点では、平成22年4月30日に公表いたしました業績予想を  
変更しておりません。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を  
基礎として合理的な方法により算定しております。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31  
日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を  
適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

#### ②四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、  
様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用によ  
り、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

### （4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,370	15,992
受取手形及び売掛金	27,463	28,633
有価証券	16,000	16,000
商品及び製品	2,873	3,093
仕掛品	19,707	16,492
原材料及び貯蔵品	83	101
繰延税金資産	1,260	1,492
その他	1,792	1,690
貸倒引当金	△239	△237
流動資産合計	86,311	83,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,254	34,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,128	△21,922
建物及び構築物（純額）	12,126	12,257
機械装置及び運搬具	31,491	30,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,121	△26,844
機械装置及び運搬具（純額）	4,369	3,786
土地	5,989	5,989
リース資産	103	97
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31	△25
リース資産（純額）	71	72
建設仮勘定	20	853
その他	6,935	6,931
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,458	△6,438
その他（純額）	476	493
有形固定資産合計	23,054	23,452
無形固定資産		
その他	454	480
無形固定資産合計	454	480
投資その他の資産		
投資有価証券	5,382	6,907
長期貸付金	127	132
繰延税金資産	854	652
その他	1,214	1,238
貸倒引当金	△314	△318
投資その他の資産合計	7,264	8,612
固定資産合計	30,773	32,546
資産合計	117,085	115,806

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,893	17,312
短期借入金	10,927	10,514
未払法人税等	275	221
未払費用	2,979	3,611
製品保証引当金	65	73
その他	4,596	3,892
流動負債合計	38,737	35,626
固定負債		
長期借入金	7,150	7,500
長期未払金	46	46
繰延税金負債	28	123
退職給付引当金	8,961	8,997
役員退職慰労引当金	79	86
資産除去債務	49	—
その他	51	53
固定負債合計	16,366	16,807
負債合計	55,103	52,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	39,813	40,926
自己株式	△10,038	△10,038
株主資本合計	61,861	62,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,161	1,516
繰延ヘッジ損益	15	3
為替換算調整勘定	△1,056	△1,122
評価・換算差額等合計	120	397
純資産合計	61,981	63,372
負債純資産合計	117,085	115,806

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,224	17,728
売上原価	12,513	12,734
売上総利益	4,711	4,993
販売費及び一般管理費	5,082	4,965
営業利益又は営業損失(△)	△371	28
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	53	60
受取賃貸料	41	46
その他	44	66
営業外収益合計	156	182
営業外費用		
支払利息	65	44
手形売却損	10	1
為替差損	122	199
退職給付会計基準変更時差異の処理額	125	116
持分法による投資損失	190	329
その他	124	56
営業外費用合計	640	749
経常損失(△)	△855	△538
特別利益		
関係会社株式売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産処分損	7	2
投資有価証券評価損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
特別損失合計	7	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△857	△569
法人税、住民税及び事業税	50	132
法人税等調整額	548	182
法人税等合計	598	315
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△885
四半期純損失(△)	△1,455	△885



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△857	△569
減価償却費	625	576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△7
受取利息及び受取配当金	△70	△70
支払利息	65	44
手形売却損	10	1
関係会社株式売却損益(△は益)	△5	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	1
持分法による投資損益(△は益)	190	329
売上債権の増減額(△は増加)	8,756	1,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236	△2,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,834	2,580
前受金の増減額(△は減少)	△418	441
未払費用の増減額(△は減少)	△1,454	△609
預り金の増減額(△は減少)	638	309
その他	63	△108
小計	440	1,069
利息及び配当金の受取額	70	70
利息の支払額	△95	△67
手形売却に伴う支払額	△10	△1
法人税等の支払額	△330	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	73	999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,645	△101
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△8
関係会社株式の売却による収入	11	612
短期貸付金の回収による収入	—	0
長期貸付けによる支出	△0	△5
長期貸付金の回収による収入	11	9
その他	△1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	499

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	61
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△912	△228
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	483	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,962	1,378
現金及び現金同等物の期首残高	26,694	31,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,732	33,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,050	7,883	2,290	17,224	—	17,224
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	332	332	(332)	—
計	7,050	7,883	2,623	17,556	(332)	17,224
営業利益又は営業損失(△)	△782	636	△384	△531	159	△371

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,915	2,202	1,106	17,224	—	17,224
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,287	47	788	2,122	(2,122)	—
計	15,202	2,250	1,894	19,347	(2,122)	17,224
営業利益又は営業損失(△)	△654	21	20	△612	240	△371

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …… 中国、シンガポール、香港

## 〔海外売上高〕

		北米	アジア	その他の地域	計
前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	2,764	5,217	709	8,691
	II 連結売上高 (百万円)	—			17,224
	III 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	16.1	30.3	4.1	50.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …………… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」及び「油圧機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「油圧機器事業」は油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,366	5,160	2,052	15,579	2,148	17,728	—	17,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	359	360	(360)	—
計	8,366	5,160	2,052	15,579	2,508	18,088	(360)	17,728
セグメント利益または 損失(△)	△409	366	94	51	△116	△64	92	28

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。